

# 国民の声を国政へ 国会論戦

東海ブロックに関する国会議員の国会論戦を順次紹介します。

## リニア建設 法令違反、土壌汚染、JR東海への指導の徹底求める 本村議員

本村伸子衆院議員は5日、国土交通委員会で、岐阜県・愛知県のリニア問題を質問しました。

### ●2度目の法令違反

本村氏はまず、岐阜県内のリニア工事で法令違反の無許可工事が行われたということについて質しました。

奥田哲也鉄道局長は2月に岐阜県が明らかにしたところでは、日吉



また、本村氏は、県職員がたまたま現場に行つて発見した。JR東海または建設会社、誰に責任があるのかと原因究明を求めました。

石井啓一国土交通大臣は「今後とも引き続き、JR東海を指導監督していく」と述べた。

## アメリカのシリア攻撃「支持」を批判 政府はアメリカ追随やめよ 井上議員

井上哲士議員は13日、参院外交防衛委員会で日米、日豪、日英のそれぞれの物品役務相互提供協定（ACSA）について反対討論。

しかし、与党と維新の賛成多数で可決しました。14日の参院本会議でも可決されました。

### 戦闘機への給油は、違憲の武力行使と一体化

一方、岸田外相は、「米国から国連に何らかの報告があつたとは承知していない」と述べ、いまだに米国から国際法上の根拠は示されていないとの認識を示した。

井上哲士議員は6日の参院外交防衛委員会で、日米物品役務相互提供協定（日米ACSA）が安保法制Ⅱ戦争法に基づき、米軍の武力行使と自衛隊を一体化させる違憲性を追及しました。

安倍政権は戦争法で、戦闘作戦に参加する発進準備中の米軍戦闘機への給油を空中も含めて可能にしました。

井上氏は、戦争法審議の参考人質疑で大森政輔元内閣法制局長官が、発進準備中の米軍戦闘機への給油を「典型的な一体化の事例」と証言したと指摘。これに対し、防衛省の前田哲防衛政策局長

べるにとどまり、奥田局長は「法令違反は工事施工者、指導する立場はJR東海」と答えました。

●春日井・坂下非常口の残土処理 さらに、本村氏は、愛知県春日井市の坂下非常口から瀬戸市の愛知県珪砂鋳業協同組合の土地（通称・グラントキヤニオン）に運ばれる残土量などをただし、運搬経路の周辺住民から多くの不安の声が出されており、住民の理解と納得が必要だと強く迫りました。

### ●名城非常口 汚染土壌の搬出

本村氏は、環境基準値を超える鉛が出た名古屋市中区の名城非常口の残土についても住民説明会で騒音、振動、排気ガスなど多くの質問が出されたのに、JR東海は十分答えずに、翌日に着工する不誠実な態度をとっていることを批判しました。本村氏は、汚染された土壌の搬出先の東海市住民にも説明するのが当然だと指摘し、住民合意のないまま強行することは絶対にやってはならないと強調しました。

井上氏は、トランプ政権は自国の「安全保障上の利益」のために国際法違反の対シリア攻撃を行った。「法の支配を突き崩す行動への支持や理解はあってはならない」と主張しました。

は戦闘現場と給油場所は離れているので「武力行使と一体化しない」と述べました。

一方、井上氏は、武力行使を行う他国軍への情報提供について質問。稲田防衛相は、一般的な情報交換は憲法上問題ないとしつつ、武力行使を支援するため偵察などで得た情報を提供する場合「例外的に他国の武力行使と一体となる」としました。

井上氏は「情報も油もそれがなければ戦闘はできないことは同じだ。なぜ情報提供は一体化となるのに、給油は一体化しないと言えるのか」と批判しました。

東海 96 万票、比例 3 議席の実現で野党連合政権の大きな流れを